

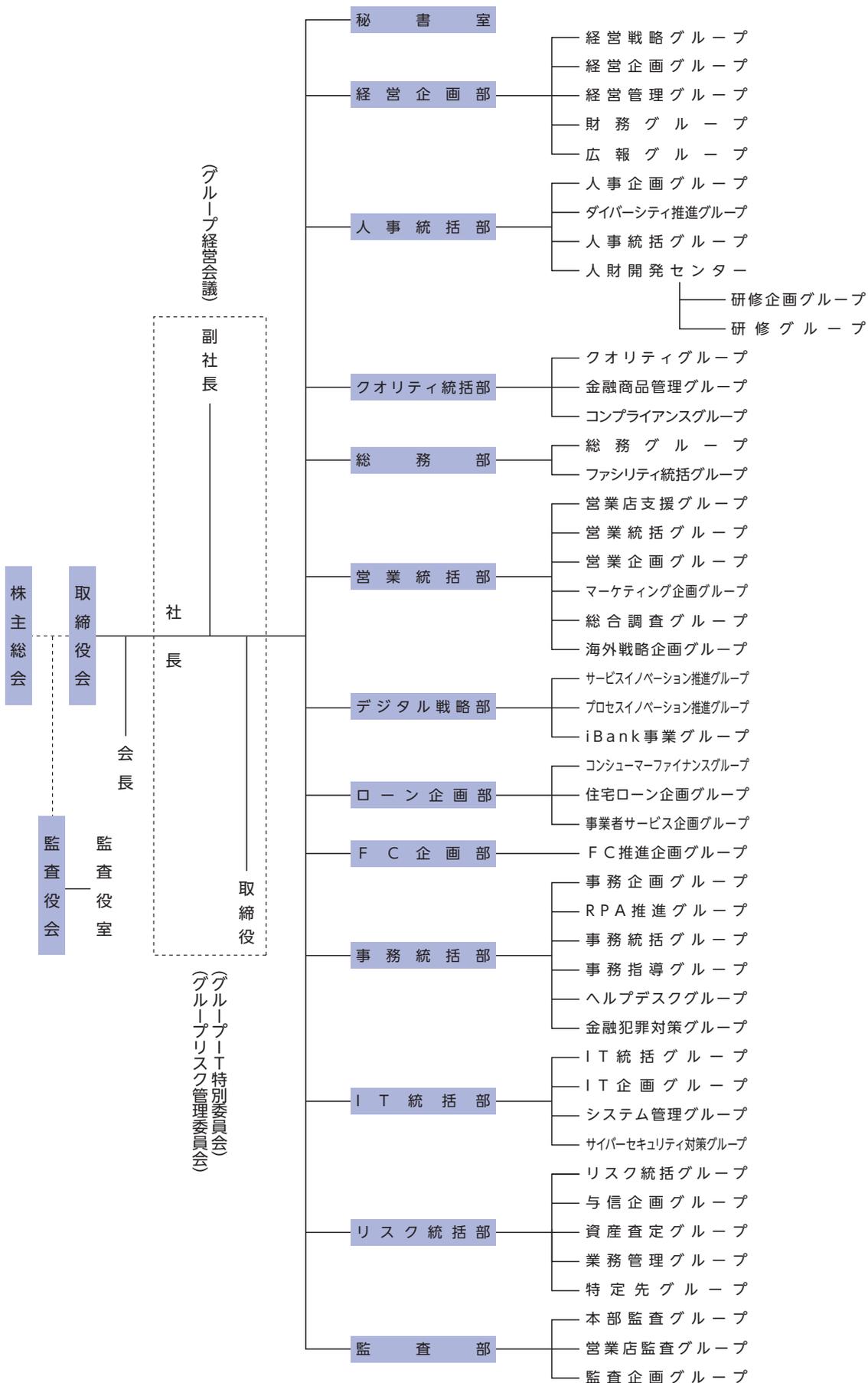
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	41
役員	42
株式の状況	43
連結情報	
事業の概況	44
主要な経営指標等の推移	45
中間連結財務諸表	46
損益の状況	54
預金	54
時価等情報	55
リスク管理債権	60
セグメント情報等	60
自己資本の充実の状況等について	61
用語解説	75

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	執行役員	おお 大	ぼ 庭	しん 眞	いち 一
執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳
執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	みつ 光
監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英	お夫

(注) 取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,843	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	57,140	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	32,670	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,119	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,613	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,251	1.54

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	92	33	1,577	511	—	15,727	17,941	—
所有株式数（単元）	8	411,409	23,342	92,351	241,096	—	88,092	856,298	3,463,868
所有株式数の割合（%）	0.00	48.04	2.72	10.78	28.15	—	10.28	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、海外経済の緩やかな成長や企業収益、業況感の改善のもと輸出や設備投資が増加基調で推移しており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅さを増すなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景に自動車や半導体を中心として生産や輸出が高水準で推移しており、設備投資も緩やかに増加しました。九州北部豪雨に伴い、個人消費に一部影響がみられたものの全体として回復しており、総じて緩やかに拡大しました。

金融面では、円相場は欧州の政治リスクやトランプ政権の混乱、政策の不透明感など円高要因がありましたが、米国の年内利上げ観測の強まりなどから期末にかけて円安ドル高方向へと進みました。日経平均株価は、緊迫化する北朝鮮情勢により下落する局面があったものの、米国長期金利上昇を背景とした円安ドル高や衆議院解散に伴う総選挙への期待から2万円の節目を上回り、年初来高値を更新しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、一時0.1%まで上昇後、地政学リスク回避の動きなどから低下し、期末にかけては欧米の金融緩和縮小の方向性などを受けて上昇しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、平成28年度から『第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～』をスタートさせました。将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」の4つの基本戦略に基づいて、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の増加等により前中間期比61億8千3百万円増加し、1,221億7千7百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用が増加したものの、のれんの償却がなくなったことによる営業経費の減少等から、前中間期比15億7千2百万円減少し、820億1千3百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比77億5千6百万円増加し、401億6千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比69億2千7百万円増加し、279億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比7,289億円増加し、18兆8,420億円となりました。また、純資産は、前年度末比306億円増加し、7,427億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比2,194億円増加し、13兆7,999億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比1,319億円増加し、11兆5,602億円となりました。また、有価証券は、前年度末比280億円増加し、3兆4,916億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	125,463	115,994	122,177	236,707	235,767
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	46,368	32,408	40,164	71,426	△34,441
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,568	21,036	27,963	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	—	—	—	44,718	△54,300
連結中間包括利益	百万円	25,836	15,993	36,254	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	43,138	△54,410
連結純資産額	百万円	773,134	788,096	742,721	784,691	712,058
連結総資産額	百万円	15,872,911	17,578,828	18,842,016	16,406,109	18,113,049
1株当たり純資産額	円	889.02	917.55	864.79	902.50	829.07
1株当たり中間純利益金額	円	35.43	24.49	32.55	—	—
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	—	—	—	51.75	△63.22
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.87	4.48	3.94	4.78	3.93
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	8.96	8.87	9.04	8.75	8.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	179,731	885,094	531,201	315,044	1,152,326
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,572	65,641	△15,314	△139,028	△86,273
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△65,795	△15,061	△5,589	△99,041	△20,696
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,856,068	2,765,088	3,385,253	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,829,586	2,874,917
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,030 〔2,346〕	7,070 〔2,382〕	7,044 〔2,405〕	6,823 〔2,363〕	6,865 〔2,410〕

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	2,771,143	3,389,995
コールローン及び買入手形	2,500	14,582
買入金銭債権	50,112	63,707
特定取引資産	1,857	2,154
金銭の信託	8,011	3,600
有価証券 ※1,2,8,9	3,303,996	3,491,608
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	11,051,552	11,560,259
外国為替 ※7	11,669	6,468
その他資産 ※8	140,962	165,340
有形固定資産 ※10,11	196,058	196,160
無形固定資産	112,729	16,136
退職給付に係る資産	3,722	13,254
繰延税金資産	11,306	3,905
支払承諾見返	47,038	40,393
貸倒引当金	△133,833	△125,550
資産の部合計	17,578,828	18,842,016
[負債の部]		
預金 ※8	12,673,508	13,248,327
譲渡性預金	532,313	551,575
コールマネー及び売渡手形	360,112	346,909
売現先勘定 ※8	50,560	99,210
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,378,901	2,024,228
特定取引負債	0	—
借入金 ※8,12	1,561,962	1,626,516
外国為替	1,018	1,040
短期社債	5,000	5,000
社債 ※13	30,000	20,000
その他負債	119,684	105,558
退職給付に係る負債	950	926
利息返還損失引当金	980	41
睡眠預金払戻損失引当金	5,411	5,501
その他の偶発損失引当金	64	7
特別法上の引当金	18	16
繰延税金負債	177	1,019
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,021
支払承諾	47,038	40,393
負債の部合計	16,790,732	18,099,295
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	94,255	94,125
利益剰余金	425,447	366,925
自己株式	△331	△352
株主資本合計	644,170	585,498
その他有価証券評価差額金	128,899	125,378
繰延ヘッジ損益	△23,212	△13,139
土地再評価差額金 ※10	51,649	51,632
退職給付に係る調整累計額	△13,451	△6,662
その他の包括利益累計額合計	143,885	157,209
非支配株主持分	40	13
純資産の部合計	788,096	742,721
負債及び純資産の部合計	17,578,828	18,842,016

科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	金 額	金 額
経常収益	115,994	122,177
資金運用収益	83,037	85,442
（うち貸出金利息）	(66,218)	(67,328)
（うち有価証券利息配当金）	(15,404)	(16,418)
役務取引等収益	22,099	25,564
特定取引収益	40	33
その他業務収益	9,617	2,937
その他経常収益 ※1	1,199	8,200
経常費用	83,585	82,013
資金調達費用	8,519	9,980
（うち預金利息）	(2,711)	(3,065)
役務取引等費用	8,997	9,493
その他業務費用	791	439
営業経費 ※2	63,954	60,119
その他経常費用	1,322	1,980
経常利益	32,408	40,164
特別利益	27	16
固定資産処分益	26	14
金融商品取引責任準備金取崩額	1	2
特別損失	515	553
固定資産処分損	86	486
減損損失	109	67
その他の特別損失	319	—
税金等調整前中間純利益	31,920	39,626
法人税、住民税及び事業税	5,785	9,855
法人税等調整額	5,113	1,834
法人税等合計	10,898	11,689
中間純利益	21,021	27,937
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△14	△25
親会社株主に帰属する中間純利益	21,036	27,963

科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	金 額	金 額
中間純利益	21,021	27,937
その他の包括利益	△5,028	8,316
その他有価証券評価差額金	△18,096	7,652
繰延ヘッジ損益	11,634	△479
退職給付に係る調整額	1,433	1,143
中間包括利益	15,993	36,254
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,008	36,279
非支配株主に係る中間包括利益	△14	△25

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,713		△5,713
親会社株主に帰属する中間純利益			21,036		21,036
自己株式の取得				△9,378	△9,378
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
連結子会社の増資による持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9,356	15,322	△6	5,959
当中間期末残高	124,799	94,255	425,447	△331	644,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,713
親会社株主に帰属する中間純利益							21,036
自己株式の取得							△9,378
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による持分の増減							14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,096	11,634	—	1,433	△5,028	1	△5,026
当中間期変動額合計	△18,096	11,634	—	1,433	△5,028	1	932
当中間期末残高	128,899	△23,212	51,649	△13,451	143,885	40	788,096

中間連結財務諸表

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,582		△5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,963		27,963
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩			16		16
連結子会社の増資による 持分の増減		△30			△30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△30	22,397	△8	22,358
当中間期末残高	124,799	94,125	366,925	△352	585,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,963
自己株式の取得							△8
土地再評価差額金の取崩							16
連結子会社の増資による 持分の増減							△30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,652	△479	△16	1,143	8,299	4	8,304
当中間期変動額合計	7,652	△479	△16	1,143	8,299	4	30,663
当中間期末残高	125,378	△13,139	51,632	△6,662	157,209	13	742,721

中間連結財務諸表

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額		金額	
(単位：百万円)				
■中間連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		31,920		39,626
減価償却費		4,294		4,618
減損損失		109		67
のれん償却額		4,585		—
貸倒引当金の増減(△)		△7,712		△8,732
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△2,431		△582
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△555		27
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△34		△33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△715		△717
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△3		△0
資金運用収益		△83,037		△85,442
資金調達費用		8,519		9,980
有価証券関係損益(△)		△4,781		△823
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△11		△31
為替差損益(△は益)		171		△38
固定資産処分損益(△は益)		59		471
特定取引資産の純増(△)減		△32		△453
特定取引負債の純増減(△)		0		△0
貸出金の純増(△)減		△344,841		△131,960
預金の純増減(△)		53,692		40,652
譲渡性預金の純増減(△)		169,359		178,806
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		220,697		17,659
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		2,507		941
コールローン等の純増(△)減		7,700		△28,329
コールマネー等の純増減(△)		184,332		56,561
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		582,517		411,701
外国為替(資産)の純増(△)減		△3,689		3,884
外国為替(負債)の純増減(△)		△293		△709
普通社債発行及び償還による増減(△)		△10,000		△10,000
資金運用による収入		85,751		85,442
資金調達による支出		△8,713		△8,908
その他		1,152		△35,067
小計		890,517		538,611
法人税等の支払額		△5,423		△7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		885,094		531,201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△207,225		△112,827
有価証券の売却による収入		254,755		23,424
有価証券の償還による収入		30,266		71,317
金銭の信託の増加による支出		△4,600		—
金銭の信託の減少による収入		—		7,028
有形固定資産の取得による支出		△4,367		△1,462
有形固定資産の売却による収入		86		178
無形固定資産の取得による支出		△3,274		△2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,641		△15,314
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主からの払込みによる収入		40		—
自己株式の取得による支出		△7		△8
自己株式の売却による収入		0		—
優先株式の償還による支出		△9,371		—
配当金の支払額		△5,714		△5,580
非支配株主への配当金の支払額		△9		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,061		△5,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		△171		38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		935,502		510,336
現金及び現金同等物の期首残高		1,829,586		2,874,917
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		2,765,088		3,385,253

中間連結財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本銀行
株式会社 親和銀行

(2) 非連結子会社 3社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社3社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社
12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,973百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

中間連結財務諸表

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 出資金 593百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 10,049百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 4,970百万円
 延滞債権額 167,745百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 1,011百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 52,326百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 226,054百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 43,280百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 有価証券 2,980,287
 貸出金 1,080,612
 その他資産 163
 計 4,061,065
 担保資産に対応する債務
 預金 21,048
 売現先勘定 99,210
 債券貸借取引受入担保金 2,024,228
 借入金 1,603,601
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 46,798百万円
 その他資産 21百万円
 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 144百万円
 金融商品等差入担保金 117,055百万円
 保証金 2,232百万円
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,132,464百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,922,814百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	19,634百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 112,581百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 10,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 21,760百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 5,698百万円
償却債権取立益 821百万円
株式等売却益 1,296百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 24,362百万円
退職給付費用 1,301百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
合計	859,761	—	—	859,761	
自己株式					
普通株式	916	17	—	933	(注)
合計	916	17	—	933	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	6,441	利益剰余金	7.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,389,995百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△4,741
現金及び現金同等物	3,385,253

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	3,389,995	3,389,995	△0
(2) コールローン及び買入手形	14,582	14,582	0
(3) 買入金銭債権（*1）	63,579	63,618	39
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	112,057	120,550	8,493
その他有価証券	3,357,759	3,357,759	—
(5) 貸出金	11,560,259		
貸倒引当金（*1）	△124,790		
	11,435,469	11,566,932	131,463
資産計	18,373,443	18,513,439	139,996
(1) 預金	13,248,327	13,249,537	1,209
(2) 譲渡性預金	551,575	551,593	18
(3) コールマネー及び売渡手形	346,909	346,908	△0
(4) 売現先勘定	99,210	99,284	74
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,024,228	2,024,155	△72
(6) 借入金	1,626,516	1,620,147	△6,368
(7) 社債	20,000	20,613	613
負債計	17,916,768	17,912,241	△4,526
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,037	3,037	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,436)	(25,436)	—
デリバティブ取引計	(22,399)	(22,399)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

中間連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証証私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P55 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P57 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	8,527
②非上場外国証券(*1)	0
③投資事業有限責任組合等(*2)(*3)	13,263
合 計	21,791

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について38百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		864円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	742,721
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	13
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	13
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	742,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	858,828

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		32円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,963
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,963
普通株式の期中平均株式数	千株	858,836

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	■部門別収支 (単位：百万円)					
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	71,370	3,149	74,519	71,736	3,726	75,462
役務取引等収支	12,858	244	13,102	15,673	397	16,070
特定取引収支	22	17	40	2	30	33
その他業務収支	8,460	365	8,825	2,026	470	2,497

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	21,745	354	22,099	25,054	509	25,564
うち預金・貸出業務	8,508	108	8,616	9,082	273	9,356
うち為替業務	6,371	216	6,588	6,460	219	6,680
うち証券関連業務	670	—	670	1,087	—	1,087
うち代理業務	427	—	427	426	—	426
うち保護預り・貸金庫業務	168	—	168	164	—	164
うち保証業務	119	29	148	111	16	127
うち投資信託・保険販売業務	5,478	—	5,478	7,720	—	7,720
役務取引等費用	8,886	110	8,997	9,381	112	9,493
うち為替業務	2,962	43	3,005	3,082	50	3,132

	■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)					
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	22	17	40	2	30	33
うち商品有価証券収益	22	17	40	2	30	33
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

〈中間期末残高〉	■預金残高 (単位：億円)					
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	76,102	—	76,102	82,802	—	82,802
定期性預金	47,770	—	47,770	47,709	—	47,709
その他	1,245	1,616	2,862	526	1,445	1,971
合計	125,118	1,616	126,735	131,038	1,445	132,483
譲渡性預金	5,323	—	5,323	5,515	—	5,515
総合計	130,441	1,616	132,058	136,553	1,445	137,999

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,924	9,692	86,924	94,289	7,364
	社 債	25,132	26,751	1,618	23,096	24,231	1,135
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	135,364	146,675	11,310	110,020	118,521	8,500
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,047	2,035	△12	2,036	2,029	△7
	そ の 他	620	616	△3	501	499	△2
	小 計	2,668	2,651	△16	2,538	2,528	△9
合 計		138,032	149,327	11,294	112,559	121,049	8,490

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	115,513	49,348	66,165	159,351	60,776	98,575
	債 券	2,673,590	2,568,613	104,976	2,719,957	2,646,473	73,484
	国 債	1,994,937	1,903,466	91,471	2,077,013	2,012,581	64,431
	地 方 債	70,133	68,523	1,609	58,144	57,102	1,042
	社 債	608,518	596,623	11,895	584,799	576,789	8,010
	そ の 他	306,945	292,363	14,581	285,191	277,175	8,016
	小 計	3,096,049	2,910,326	185,722	3,164,501	2,984,425	180,076
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14,844	16,055	△1,211	3,721	4,516	△795
	債 券	17,970	18,580	△609	95,702	95,912	△210
	国 債	9,714	10,300	△586	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	33,853	33,925	△71
	社 債	8,256	8,279	△23	61,848	61,987	△138
	そ の 他	18,115	18,423	△307	93,835	95,084	△1,249
小 計	50,930	53,059	△2,129	193,258	195,513	△2,254	
合 計		3,146,979	2,963,385	183,593	3,357,759	3,179,938	177,821

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45百万円（うち、債券45百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成28年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,400	2,400	—	—	—

(単位：百万円)

平成29年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,600	2,600	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳
であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	429,531	387,713	2,049	2,011	323,804	311,163	1,187	1,172
	受取固定・支払変動	214,836	193,953	11,501	11,276	161,977	155,581	6,957	6,805
	受取変動・支払固定	214,694	193,759	△9,452	△9,265	161,827	155,581	△5,770	△5,633
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	6,142	6,142	0	5	6,313	6,313	0	4
	売建	3,071	3,071	△37	47	3,156	3,156	△50	11
	買建	3,071	3,071	37	△41	3,156	3,156	50	△7
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	2,049	2,016	—	—	1,187	1,176	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	696,731	607,238	153	147	879,547	540,964	89	85
	為替予約	128,758	63,037	373	373	139,179	35,838	990	990
	売建	67,005	31,522	6,166	6,166	72,219	17,957	356	356
	買建	61,752	31,515	△5,792	△5,792	66,960	17,880	633	633
	通貨オプション	8,667	—	△0	14	4,918	—	0	7
	売建	4,017	—	△70	△23	2,459	—	△38	△20
	買建	4,649	—	70	37	2,459	—	38	27
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	527	535	—	—	1,079	1,082	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	売 建	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	売 建	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△171	△146	—	—	7	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	売 建	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	591	583	—	—	762	753

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	549,877	497,809	△32,095	622,552	524,978	△18,568
	受取固定・支払変動		20,224	20,224	△46	22,546	—	△26
	受取変動・支払固定		526,426	474,358	△32,049	597,487	522,459	△18,541
	証券化		3,227	3,227	—	2,518	2,518	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	その他	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	159,097	130,029	△10,904	128,007	90,688	△7,804
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		59,097	55,029	△3,424	53,007	45,688	△2,208
受取変動・支払変動	100,000		75,000	△7,480	75,000	45,000	△5,595	
	合 計	—	—	△43,000	—	—	△26,373	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569	190,159	38,203	936
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26	—	△0	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△1,569	—	—	936	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	4,170	4,970
延滞債権 (b)	161,784	167,745
3ヵ月以上延滞債権 (c)	594	1,011
貸出条件緩和債権 (d)	64,742	52,326
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	231,291	226,054

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成28年度中間期

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	64
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	63
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	50
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	27
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	28,29,30
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	30
*内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	28,29,30
*PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	50
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	(該当事項はありません)
2. 自己資本の充実度に関する事項	65
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	66
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	66,67
(3) 業種別の貸出金償却の額	67
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	68
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	68
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	69
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	69
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	70
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	71
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	71
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	71
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	71
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	72
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	72
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	73
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	(該当事項はありません)
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	(該当事項はありません)
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	73
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	74
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	74
(用語解説)	75

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	579,057	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	9	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	638,587		579,057	
うち資本金および資本剰余金の額	219,054		218,925	
うち利益剰余金の額	425,447		366,925	
うち自己株式の額(△)	331		352	
うち社外流出予定額(△)	5,582		6,441	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,380		△ 3,997	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 5,380		△ 3,997	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	413		1,048	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	42		49	
うち適格引当金コア資本算入額	371		999	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,515	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32		9	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	690,537		629,634	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	103,074	5,550	6,730	4,486
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	99,374	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,700	5,550	6,730	4,486
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	126	189	333	222
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,036	1,554	5,535	3,690
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	6	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	104,236		12,605	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	586,300		617,028	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,281,733		6,262,043	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	42,887		28,393	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,550		4,486	
うち繰延税金資産	189		222	
うち退職給付に係る資産	1,554		3,690	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,442		△1,060	
うち上記以外に該当するものの額	38,036		21,054	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	322,414		326,202	
信用リスク・アセット調整額	—		233,050	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,604,148		6,821,296	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.87%		9.04%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	653,272	641,186
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,480	1,643
内部格付手法の適用除外資産	1,480	1,643
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	651,791	639,542
事業法人向けエクスポージャー（注3）	493,319	484,975
ソブリン向けエクスポージャー	6,618	6,646
金融機関等向けエクスポージャー	7,706	10,433
居住用不動産向けエクスポージャー	44,606	44,071
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,642	10,526
その他リテール向けエクスポージャー	21,704	17,194
証券化エクスポージャー	213	259
うち再証券化	1	—
株式等エクスポージャー	14,889	12,772
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,114	2,549
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,114	2,549
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,775	10,223
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,896	12,311
購入債権	14,586	13,460
その他資産等（注4）	25,660	25,289
CVAリスク	1,936	1,586
中央清算機関関連エクスポージャー	11	14
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	25,793	26,096
粗利益配分手法	25,793	26,096
連結総所要自己資本額（注5）	528,331	527,059

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成28年度中間期626,485百万円、平成29年度中間期616,102百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	19,295,766	16,272,732	2,911,312	111,721	193,519	21,326,920	18,156,202	3,072,843	97,875	187,633
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,096	20,059	—	37	549	22,752	22,708	—	44	139
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	19,275,669	16,252,673	2,911,312	111,683	192,970	21,304,168	18,133,493	3,072,843	97,831	187,494
地域別										
国内	18,229,654	15,368,874	2,787,022	73,757	189,244	20,009,302	17,030,156	2,913,814	65,331	184,396
国外	1,046,014	883,798	124,290	37,964	3,275	1,294,865	1,103,337	159,029	32,499	3,097
業種別										
製造業	790,089	783,882	3,360	2,846	25,779	784,288	778,110	3,471	2,706	25,833
農業、林業	26,524	26,524	—	—	3,106	28,261	28,211	50	—	2,682
漁業	21,169	21,119	50	—	509	23,424	23,304	120	—	463
鉱業、採石業、砂利採取業	20,177	19,866	310	—	459	20,784	20,373	410	—	430
建設業	313,828	309,947	3,751	129	8,190	320,109	316,211	3,822	74	6,705
電気・ガス・熱供給・水道業	254,267	254,217	50	—	12	302,681	302,578	50	52	38
情報通信業	69,581	68,843	738	—	1,007	74,135	72,843	1,292	—	1,065
運輸業、郵便業	641,445	623,353	6,537	11,554	13,975	667,697	652,147	7,119	8,430	7,924
卸売業、小売業	1,118,003	1,097,936	7,146	12,920	45,129	1,207,899	1,192,686	5,215	9,996	46,267
金融業、保険業	2,432,838	1,889,596	519,427	23,814	7,310	3,202,418	2,614,941	560,490	26,986	6,759
不動産業、物品賃貸業	2,377,846	2,358,459	18,495	891	33,274	2,555,716	2,537,150	18,051	514	29,528
その他各種サービス業	1,312,554	1,149,196	162,231	1,126	45,586	1,355,229	1,200,466	154,063	700	51,769
国・地方公共団体	6,340,222	4,144,591	2,189,212	6,418	—	7,132,951	4,809,336	2,318,685	4,928	—
その他(注3)	3,557,119	3,505,137	—	51,982	8,627	3,628,570	3,585,130	—	43,439	8,026
残存期間別(注4)										
1年以下	6,477,243	6,338,267	136,536	2,439	98,817	8,176,143	7,771,063	401,050	4,030	97,941
1年超3年以下	2,081,722	1,118,014	948,647	15,060	14,283	2,407,614	1,175,393	1,222,688	9,532	15,409
3年超5年以下	2,269,668	1,264,319	994,940	10,408	13,871	1,884,473	1,310,947	566,524	7,000	7,578
5年超7年以下	1,161,172	882,599	273,420	5,152	8,066	1,197,962	847,859	347,334	2,769	8,683
7年超10年以下	1,447,182	1,130,400	309,022	7,760	11,570	1,415,986	1,307,069	100,992	7,925	12,093
10年超	5,197,988	4,930,363	248,745	18,880	40,544	5,568,763	5,111,364	434,253	23,145	39,765
その他(注5)	640,691	588,709	—	51,982	5,815	653,223	609,795	—	43,427	6,022

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	75,883	72,751	75,883	72,751	64,658	57,169	64,658	57,169
個別貸倒引当金	65,616	61,037	65,616	61,037	69,611	68,367	69,611	68,367
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	141,500	133,789	141,500	133,789	134,270	125,537	134,270	125,537

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,616	61,037	65,616	61,037	69,611	68,367	69,611	68,367
地域別								
国内	63,731	59,321	63,731	59,321	68,041	66,817	68,041	66,817
国外	1,885	1,716	1,885	1,716	1,569	1,550	1,569	1,550
業種別								
製造業	9,928	10,110	9,928	10,110	10,756	9,186	10,756	9,186
農業、林業	1,311	1,313	1,311	1,313	1,180	1,204	1,180	1,204
漁業	97	85	97	85	68	64	68	64
鉱業、採石業、砂利採取業	21	29	21	29	32	24	32	24
建設業	2,316	2,175	2,316	2,175	1,794	1,644	1,794	1,644
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	9	21	9	21
情報通信業	178	188	178	188	167	211	167	211
運輸業、郵便業	5,200	4,715	5,200	4,715	4,513	4,312	4,513	4,312
卸売業、小売業	12,919	12,950	12,919	12,950	15,306	17,428	15,306	17,428
金融業、保険業	3,814	6,788	3,814	6,788	6,866	6,478	6,866	6,478
不動産業、物品賃貸業	7,404	7,427	7,404	7,427	7,258	6,843	7,258	6,843
その他各種サービス業	20,155	13,071	20,155	13,071	19,584	19,388	19,584	19,388
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,267	2,176	2,267	2,176	2,070	1,560	2,070	1,560

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	288	84
農業、林業	0	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	23
建設業	215	106
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	142	759
金融業、保険業	36	1
不動産業、物品賃貸業	168	59
その他各種サービス業	390	390
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,925	2,588
合計	3,177	4,016

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	2,682	2,682	3,006	3,006
50%	626	76	488	349
100%	16,771	—	18,653	—
250%	498	—	477	—
1250%	—	—	—	—
合計	20,695	2,759	22,927	3,355

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,231	—	50,291	23
	2年半以上	70%	56,171	33	58,542	781
良	2年半未満	70%	20,127	608	46,680	9,246
	2年半以上	90%	94,983	27,758	114,361	26,916
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			182,514	28,400	269,876	36,968

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,973	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,000	18,975	1,820	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			11,973	18,975	2,309	—

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場	300%	7,060	8,785
非上場	400%	937	927
合計		7,998	9,712

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.08%	29.95%	19.67%	1,450,764	936,965
格付5~7	正常先	0.81%	41.38%	79.13%	3,034,356	149,888
格付8	要注意先	9.01%	41.50%	165.05%	849,566	8,096
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.49%	(注) —	184,172	1,219
合計					5,518,859	1,096,169

平成29年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	30.21%	19.49%	1,535,220	892,343
格付5~7	正常先	0.79%	41.62%	80.43%	3,460,355	108,993
格付8	要注意先	8.85%	40.72%	153.45%	661,880	5,171
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.96%	(注) —	179,524	1,120
合計					5,836,980	1,007,629

平成28年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.91%	7,250,246	8,201
格付5~7	正常先	0.32%	43.73%	73.76%	21,012	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					7,271,259	8,201

平成29年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	8,083,567	5,517
格付5~7	正常先	0.28%	42.87%	69.03%	24,026	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					8,107,594	5,517

平成28年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	19.67%	11.60%	279,607	413,311
格付5~7	正常先	0.25%	4.72%	6.11%	7,133	234,296
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					286,740	647,609

平成29年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.03%	15.23%	8.04%	360,256	951,542
格付5~7	正常先	0.64%	3.13%	5.05%	614	443,765
格付8	要注意先	7.51%	0.00%	0.00%	—	1
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					360,871	1,395,309

平成28年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.07%	136.29%	46,843
格付5~7	正常先	0.58%	242.76%	12,302
格付8	要注意先	7.99%	539.05%	12,174
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
合計				71,350

平成29年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	134.34%	47,066
格付5~7	正常先	0.78%	253.09%	24,093
格付8	要注意先	11.35%	746.17%	430
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
合計				71,621

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.88%	—	14.14%	2,599,373	—		
延滞	24.70%	27.06%	—	142.43%	19,692	4		
デフォルト	100.00%	35.15%	33.44%	22.66%	25,264	—		
合計	1.51%	25.00%	—	15.18%	2,644,330	4		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	84.78%	—	30.90%	57,911	117,323	324,286	36.17%
延滞	23.00%	86.47%	—	236.37%	2,738	—	615	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.22%	38.25%	1,610	—	347	0.00%
合計	2.35%	84.91%	—	34.10%	62,261	117,323	325,248	36.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.65%	34.96%	—	30.62%	372,796	3,272	5,510	46.67%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	43.42%	35.37%	106.71%	9,582	41	5	1.79%
合計	4.10%	35.17%	—	32.52%	382,379	3,314	5,518	46.61%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	27,736	—	—	—
非延滞	1.10%	64.87%	—	61.74%	70,686	10,306	31,241	30.67%
延滞	24.03%	60.45%	—	139.96%	802	62	6	298.58%
デフォルト	100.00%	67.77%	55.72%	159.66%	1,455	27	63	0.00%
合計	2.35%	48.67%	—	48.24%	100,681	10,397	31,311	30.66%

平成29年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.54%	—	14.32%	2,629,146	—		
延滞	23.15%	26.69%	—	140.34%	20,314	2		
デフォルト	100.00%	31.98%	31.45%	7.05%	24,042	—		
合計	1.45%	24.62%	—	15.21%	2,673,503	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	85.81%	—	33.70%	65,551	123,653	345,059	35.83%
延滞	22.17%	87.62%	—	236.60%	3,213	—	572	0.00%
デフォルト	100.00%	96.89%	94.51%	31.56%	2,256	—	406	0.00%
合計	2.71%	85.97%	—	37.03%	71,021	123,653	346,039	35.73%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	21.79%	—	19.44%	385,348	2,997	5,089	45.66%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	30.05%	26.99%	40.55%	9,345	38	7	12.57%
合計	4.00%	21.99%	—	19.94%	394,693	3,035	5,098	45.60%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.10%	0.00%	—	0.00%	26,059	—	—	—
非延滞	1.10%	66.16%	—	60.90%	97,013	3,292	7,137	42.12%
延滞	24.26%	62.16%	—	141.58%	790	24	0	805,442.46%
デフォルト	100.00%	65.49%	59.99%	72.81%	1,232	11	14	0.00%
合計	2.00%	52.70%	—	49.17%	125,095	3,328	7,152	42.14%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成28年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成29年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	90,269	85,182	△ 5,086
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	3	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,964	9,379	△ 584
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,606	2,354	748
その他リテール向けエクスポージャー	4,477	4,158	△ 319

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成29年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10~28/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/9時点)	イ 実績値 (28/10~29/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	128,128	93,484	34,643	123,981	86,810	37,170
ソブリン向けエクスポージャー	63	—	63	71	—	71
金融機関等向けエクスポージャー	107	—	107	92	—	92
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	963	8	954	982	37	945
居住用不動産向けエクスポージャー	14,278	10,282	3,996	12,487	9,651	2,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,813	1,883	930	4,073	2,702	1,370
その他リテール向けエクスポージャー	8,951	4,854	4,096	7,382	4,452	2,929

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,443,793	1,491,241	969,152	—	2,097,936	1,599,930	982,557	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,443,793	1,491,241	969,152	—	2,097,936	1,599,930	982,557	—
事業法人向けエクスポージャー	833,537	1,488,311	290,868	—	806,713	1,594,564	288,785	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,930	451,031	—	3	5,366	472,657	—
金融機関等向けエクスポージャー	582,515	—	32	—	1,265,160	—	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,778	—	—	—	10,396	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,962	—	—	—	23,497	—
その他リテール向けエクスポージャー	27,736	—	203,478	—	26,059	—	187,206	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,947	16,233
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,063	45,927
派生商品取引	53,063	45,573
外国為替関連取引	56,303	46,229
金利関連取引	16,920	13,996
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,825	17,721
長期決済期間取引	—	354
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	22,825	17,721
IV 担保の種類別の額	1,081	2,145
適格金融資産担保（注1）	1,081	2,145
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,026	45,883
派生商品取引	53,026	45,528
外国為替関連取引	56,265	46,185
金利関連取引	16,920	13,996
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,825	17,721
長期決済期間取引	—	354
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	40,000	42,500
プロテクションの提供	40,000	42,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} (>0) + \text{想定元本額} \times \text{一定の掛目}$
 (注1) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 (注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期			
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額		
保有する証券化エクスポージャー	34,236	/	42,841	/		
うち再証券化エクスポージャー	100		—			
(1) 主な原資産の種類別	34,236		42,841			
クレジット	—		2,055			
アパートローン	3,231		2,565			
住宅ローン	29,613		37,777			
うち再証券化	100		—			
その他	1,391		442			
(2) リスク・ウェイトの区分	34,236		213		42,841	259
7%	30,096		178		40,304	239
8%	1,876	12	1,552	10		
10%	1,391	11	442	3		
12%	626	6	459	4		
15%	60	0	50	0		
20%	184	3	31	0		
うち再証券化	100	1	—	—		

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	147,096	181,324
上場している株式等エクスポージャー	137,371	171,771
非上場の株式等エクスポージャー	9,725	9,552
時価額	147,096	181,324
上場している株式等エクスポージャー	137,371	171,771
非上場の株式等エクスポージャー	9,725	9,552
売却および償却に伴う損益の額	337	1,258
評価損益の額	65,636	97,927
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	65,636	97,927
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	147,096	181,324
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,885	11,520
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,885	11,520
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,985	167,677
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,488	1,448
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	687	678

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	60,859	83,367
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	60,859	83,367
オン・バランス資産項目	43,480	64,104
オフ・バランス資産項目	17,379	19,262
信用リスク・アセットの額の算出方式別	60,859	83,367
ルック・スルー方式（注1）	44,329	72,665
修正単純過半数方式（注2）	13,038	9,363
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,727	1,338
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	763	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△4,376	△3,481
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△20,751	△21,674

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性と信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことです。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3か月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。